「情報アクセシビリティ好事例２０２４」応募資料

［様式２］

提出日：令和6年○月○日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 応募者に関する情報 | 企業名 | * 企業名を記載すること。   株式会社○○○ |
| 企業の所在地 | * 企業の所在地を記載すること。   ○○県○○市○○○丁目○○番地 |
| 担当者名 | * 担当者の氏名を記載すること。   **○○　○○** |
| 担当者の所属 | * 担当者の所属部署を記載すること。   ○○部○○課 |
| 担当者の連絡先 | * 連絡のつくメールアドレス、電話番号を記載すること。   xxx@xxx.co.jp |
| 応募する機器・サービスに関する基礎情報 | 機器・サービス名 | * 応募するICT機器・サービスの名称を記載すること。   ○○○○○ |
| カテゴリ | * 応募するICT機器・サービスの該当するカテゴリを以下から選択し、記載すること。 ＜選択肢＞ パーソナルコンピューター／ウェブコンテンツ・アプリケーション／電気通信機器／事務機器／対話ソフトウェア   記載例：  ウェブコンテンツ・アプリケーション |
| **【ウェブコンテンツ・アプリケーションの場合のみ回答】**  意識した  適合レベル | * （応募する機器・サービスがウェブコンテンツ・アプリケーションである場合のみ要回答） JIS X 8341-3、WCAG2.1には、項目毎に、3つの適合レベルが設定されているが（レベルA、AAおよびAAA）、応募したICT機器・サービスが、）応募したICT機器・サービスが、これらレベルの達成を目標とした場合は、そのレベルを記載すること。   記載例：   * + - * 適合レベルA及びAAの基準に加えて、以下の達成基準にも対応するものとした （１）2.1.3　キーボード（例外無し）の達成基準（適合レベルAAA） （２）2.3.2　3回のせん（閃）光の達成基準（適合レベルAAA） （３）2.4.8　現在位置に関する達成基準（適合レベルAAA） |
| 応募する機器・  サービスの  利用者像 | * 応募するICT機器・サービスについて、どのような利用者がどのような場面で利用することを想定して開発・提供しているのかを記載すること   記載例：   * 本製品は、視覚障害者が日常の歩行を行う場面において、より安全かつ安心して歩行を支援できるよう設計されている。特に、これまでGPSによる位置測定が困難であった駅の構内やショッピングモールのような屋内空間や、人混みの多い場所など視覚障害者が単独での歩行が困難だった状況においても安全かつ安心した歩行を支援する。 |
| 機能面での  アクセシビリティ  配慮 | * 応募するICT機器・サービスの情報アクセシビリティへの配慮内容について、様式１－１、様式１－２以外に記載した内容以外で、アピールしたいものがあれば、簡潔に記載すること。（500字以内）   記載例：   * 盲ろう者が文字を読むのに時間がかかり、会議中にメモを取ることが難しいという声を受け、後で会議内容を確認できるように記録ログの保存機能を開発した。この記録ログを残すか残さないかを設定出来るようにしている。また、PC Talker、VoiceOverに加えて、NVDAに関してもスクリーンリーダー対応を行っている。 |
| 製品が  提供する  価値 | * 高齢者・障害者等が、応募するICT機器・サービスを用いることで得られる具体的な価値や改善について、簡潔に記載すること。（500字以内）   記載例：   * 当社の製品は、日常生活のさまざまな場面で、視覚障害者の方々の選択の幅を広げ、生活の質を向上させることに貢献していると自負している。たとえば、当社の製品を使用することで、これまで見知らぬ土地に行くことができなかった方が、一人での移動ができるようになった。また、自分に合う服装を選ぶことが難しかった方が、自信を持って自分に似合う服を選べるようになった。 |
| 当事者ニーズを  踏まえた開発 | | * 応募するICT機器・サービスの企画、設計、開発、製品化にあたり、高齢者・障害者等の当事者や支援者の困りごとやニーズをどのように把握し、それをどのように製品に反映させているか、簡潔に記載すること。（500字以内）   記載例：   * 企画・設計開発の段階で、社内にいる全盲の当事者やアクセシビリティの専門家に懸念点を相談し、具体的な実装方法の改善を行っている。実装後も、彼らからの継続的なフィードバックを受け、必要に応じて微調整を繰り返し、製品の情報アクセシビリティを高いレベルで維持している。 * 機器・サービスのリリース前に、当事者に実際のテストを行ってもらい、問題なく利用できるかを厳格な基準として設定している。テスト段階で指摘された改善点は迅速に対応し、インターフェースや操作性が障害者にとって直感的で使いやすいものとなるように努めている。このプロセスを経て、すべてのユーザーが安心して利用できる品質を確保してからリリースしている。等 |
| 企業の組織的な取組 | | * 今回応募するICT機器・サービスに限定せず、障害者の情報アクセシビリティ確保のために組織全体でどのような取組や対応を行っているか、簡潔に記載すること。（500字以内）   記載例：   * 全社向けに、情報アクセシビリティ研修を定期的に実施している。本研修では、障害当事者の直接の声を聞く機会を設け、ユーザーのニーズに基づいた設計手法についても学んでいる。研修内容は実際の製品開発プロセスに反映され、社員が情報アクセシビリティを考慮した設計や開発を行えるようになっている。 * 情報アクセシビリティを確保するためのデザインシステムを採用しており、それに基づいた実装コンポーネントも整備している。 * 情報アクセシビリティの確保を目的としたチェックを行う社内横断組織が設置されている。この組織は、各部門と連携しながら、製品やサービスがアクセシビリティ基準を満たしているかを確認し、全社的にアクセシビリティの向上に努めている。　等 |
| 企業向けセミナーの 受講 | | * **申込にあたっては、企業向けセミナーの受講が必須（アーカイブ視聴のみ）。**<https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/b_free/jikohyokayoshiki.html> * **受講された方は以下にチェックをつけること。 　情報アクセシビリティ推進に向けた企業向けセミナー（基礎編、実践編）を受講しました** |